

沿岸域学会全国大会 シンポジウム報告

全国大会実行委員会 委員長
熊本大学 名誉教授 滝川 清

平成29年7月23日(日)、午前9時30分から、熊本大学工学部2号館223教室において、「熊本地震と有明・八代の海：～有明海・八代海の再生に向けてどう取り組むか?～」のテーマの下に基調講演とパネルディスカッションが行われた。95名の参加者を得て熱心な討論が交わされ、最後に「熊本の海の再生に向けた行動を」の提言文が纏められ大変に有意義なシンポジウムとなった。

シンポジウム (9:30～12:00)

総合司会、海洋政策研究所・横浜国立大学・古川恵太

○基調講演：9:45～10:30

「有明・八代海的环境再生と新たな活動主体の形成—東京湾の経験から—」

放送大学学長・東京湾再生官民連携フォーラム議長・來生新

○「パネルディスカッション」：10:40～12:00 (進行：古川恵太)

1) 話題提供:

1. 「熊本地震からの復旧・復興について」

熊本県環境生活部環境局環境立県推進課・橋本有毅

2. 「熊本地震の水環境課題について～地震後の地下水質変動と沿岸域の環境浄化～」

熊本大学理学部准教授・中田晴彦

2) 総合討論：(パネリスト:登壇者全員、実行委員長)

討論テーマ:有明海・八代海の将来に向けてどう取り組むか?

経緯

有明海・八代海的环境悪化が顕著となり、その再生が社会的な重要課題として取り上げられてから約20年の長期になっている。これまで数多くの調査・研究等が実施され、国では環境省を中心に、平成18年および平成28年度に「有明海・八代海等総合調査評価委員会報告」が取りまとめられているが、実効性のある具体的な再生策は未だに不十分のままの状態にある。

一方、有明・八代海域では、このような海域環境の課題に加え、台風や高潮等による海象災害にも悩まされており、最近では2016年4月の「熊本地震」や2017年7月の「九州北部豪雨」など、頻発する自然災害への課題にも直面しており、この海域では“環境

と防災”の両者への対応に迫られている現状にある。

このような状況の下、熊本では、まずは八代において「第8回全国アマモサミット2015inくまもと・やつしろ」を開催した。その成果を「熊本宣言文」としてまとめ、“皆で再生に取り組む”という姿勢を打ち出した。このサミットの後、多様な関係者から構成される「準



写真1 シンポジウム会場



写真2 司会進行
古川氏

写真3 パネリスト
(左より、來生氏、
滝川氏、中田氏、橋
本氏)



備会」を立ち上げて、東京湾再生官民連携フォーラムをお手本に、「熊本県沿岸域再生官民連携フォーラムの設立」に向けて準備を進めてきたところである。

このような経緯の中、この度の「日本沿岸域学会」主催によるシンポジウム開催の機会を得て、“有明・八代海の再生にどう取り組むか”の視点から、海洋政策研究所・横浜国立大学・古川恵太氏のコーディネートの下に、放送大学学長で東京湾再生官民連携フォーラムの議長でもある、來生新先生に「基調講演」をお願いしたところでした。

基調講演

「有明・八代海の環境再生と新たな活動主体の形成」の表題の下、“有明・八代に東京湾の経験を伝える”の趣旨で、貴重かつ大変に有用な講演を賜りました。3つの視点からのお話で、まず「1. 社会の成熟の各段階における公と私のありよう」について、資本主義社会誕生期には、公と私の2元的、原理的な対立構造であること。国家主導による発展（後進国型資本主義）と国家の手の延長としての中間団体の出現があったこと。社会の成熟に伴い「私」の組織形態が多様化し、公の衰退と市場の成熟化が進行している。など、社会組織形態・構造の変遷を分かりやすく解説された。つぎに「2. 東京湾再生官民連携フォーラムの誕生と今日まで活動」として、官の組織としての東京湾再生推進会議が設置されスターとしたこと。官民連携フォーラムの設置の経緯と組織・活動内容。発足以来の活動を通して見えてきた官・民の相違や課題、官民連携の意義。など、

詳しく説明された。そして「3. 現在の課題と将来展望」として、フォーラム活動資金の確保と法人化への課題。官と民の連携によるフォーラム活動の役割と意義に基づく将来への期待と展望。東京湾から他の湾への展開。特に有明・八代海での展開を期待。など、有明・八代海の将来に向けて非常に貴重なご示唆を頂いたご講演でした。

パネルディスカッション

古川恵太氏のオーガナイズの下に実施されました。

1) 話題提供

まず、「1. 熊本地震からの復旧・復興について」の表題のもと、熊本県環境生活部環境局環境立県推進課・橋本有毅氏により、2016年4月14日と16日に発生した熊本地震について話題提供があった。地震発生状況とともに人的被害、家屋、道路、河川、港湾、海岸の被害状況の説明があり、また「熊本地震からの復旧・復興プラン」に基づき災害復旧・復興事業が進められている報告があった。

次に、「2. 熊本地震の水環境課題について～地震後の地下水質変動と沿岸域の環境浄化～」の表題で、熊本大学理学部准教授・中田晴彦氏による話題提供が行われた。熊本地震の影響で、地下水質に人為的影響が表れている事が、水質モニタリング調査結果からも示唆されており、今後の詳細な調査と対策の必要性などが紹介された。また、アマモを用いた新たな底質浄化法等についても示された。

2) 総合討論

登壇者全員と滝川実行委員長を加えた4名のパネリストにより、“有明海・八代海の将来に向けてどう取り組むか?”を討論のテーマとして、各登壇者の立場から、1. 環境と防災の現状と「熊本宣言その後」の取り組みの状況、2. 東京湾フォーラムの体制・組織の経験からの、熊本での「組織の動かし方」、3. 今後の展開を支える調査研究と地元との協力・支援、4. 復興・地域活性化の観点から県行政としての住民・市町村や国等との連携の展開、などについて発言があった。また、会場から、東京湾フォーラムの

実績に基づいたアドバイス等を戴いた。

これらをもとに、最後に参加者一同の「提言」がまとめられた。

以上、有明・八代海の再生に向けて、道しるべとなる「基調講演」および大変に有意義な「パネルディスカッション」を開催することができ、その成果を“**参加者一同の「提言」**”としてまとめることができました。

「提言」の全文を文末に記載いたします。

お陰様で、本年12月1日に熊本市で「熊本県沿岸域再生官民連携フォーラム」設置の総会を開催致します。



写真4 パネルディスカッション

皆様方の今後とものご支援をお願い申し上げますとともに、本シンポジウム開催に、ご尽力・ご協力いただきました各位に改めまして深く感謝申し上げます。

日本沿岸域学会全国大会（熊本）2017

シンポジウム「熊本地震と有明・八代の海」 ～有明海・八代海の将来に向けてどう取り組むか？～

提言：熊本の海の再生に向けた行動を

熊本県では、多様な関係者の協働により、有明海・八代海等の再生に向けた熊本県計画、アマモサミットでの熊本宣言（2015年採択）などに基づき、有明海・八代海等を豊かな海に再生するために「海の自然環境の保全と再生」「環境と防災の調和」「沿岸地域活性化」の実現に向けて、連携体制の強化、情報共有と啓発、活動の展開、人材の活用、若者の参画、調査研究・モニタリングの充実、海岸整備、ルール作りなどに取り組んでいる。

2016年4月14日及び16日に発災した熊本地震並びにその後発生した記録的な豪雨により、熊本県はじめ、有明海・八代海等は大きな被害をこうむり、その影響は県民の生活、河川、港湾、海岸におよび、流木・土砂堆積の被害も生じた。地震の影響は「水の国」である熊本の地下水循環へも出ていることが懸念され、モニタリングにより下水漏出が示唆されている。現在、被災された方々の痛みを最小化し、創造的な復興を目指し、熊本のさらなる発展につなげることを3原則とした「熊本地震からの復旧・復興プラン」が実施されている。

日本沿岸域学会は、こうした背景に鑑み、日本沿岸域学会全国大会（熊本）2017において、シンポジウム「熊本地震と有明・八代の海」を開催し、有明海・八代海の将来に向けてどう取り組むかについて検討を行い、以下のような基本方針のもと、早急に次のアクションを起こしていくことを提言する。

- ・研究者だけでなく、行政、市民、企業、漁業者、教育、レジャーなど幅広い関係者が、それぞれの論理を尊重しつつ実行可能な共通の方向性に向けた取組みへの展開を模索し、共に取り組むべきであり、
- ・取り組むべき分野として、県民総幸福量を最大化する復旧・復興、地下水の循環を意識した環境モニタリング、災害への対応体制の整備、自然再生の効果の定量化、住民等多様な主体の参画による推進体制の確立等があり、
- ・研究活動や行政事業、NPO活動を通して、状況の把握、具体的対策を明記した行動計画の策定、実践的な事業の推進および、こうした活動への自主的な参画等を学会員自らのコミットメントとして実施していくとともに、その活動を推進するために、首長らの積極的なリーダーシップの発揮を期待し、行政の関与や事務局組織の充実などに広く支援や協力を求める

2017年7月23日

日本沿岸域学会全国大会（熊本）2017

シンポジウム「熊本地震と有明・八代の海」参加者一同